

財政・人口・公共施設班 最終発表

班員：内田航 大橋瑞生 ソルステインソン慧グンナル 高尾尚宏 高橋遼太郎 手塚勇太 長山寛之

斜森優輝 平井孝侑

TA：ER-RBIB RIM 志田雄毅

1 現状・課題

1-1 人口

1-1-A 人口の推移

土浦市の常住人口は戦後一貫して増加傾向にあったが、2000年代に入ると人口の成長は停滞し2010年代に入ると人口は減少に転じた（図1参照）。人口の増減は死亡数から出生数を差し引いた自然増減と、流入数から流出数を割り引いた社会増減の二つに大別される。自然増減は2008年に減少に転じた後、その減少幅は増加している。出生数に影響を与える出生率は低い水準にとどまっており、2013年の時点で1.33（全国平均1.43）である。人口置換水準とされる2.08を大きく下回っており、大きく改善する見込みはない。

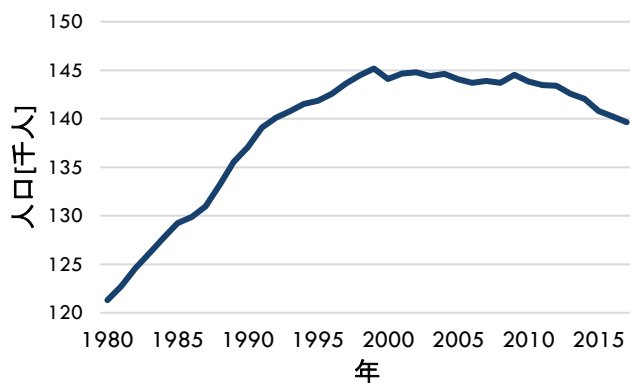


図1 住民基本台帳による土浦市の常住人口の推移

※10月1日時点の値。また2005年以前は旧新治村の値を含む

社会移動に関しては2001年ごろまで一貫して純増が続いていたがその後純増と純減が激しく入れ替わる時期がつついた。その後2010年以後一貫して純減が続いている。社会移動の純増と純減が大きい自治体を示したのが図2である。これを見ると土浦市は茨城県の北や東から人を受け入れ、南や西に人を流出させている。土浦市の言葉を借りると「人口のダム」となっていることがわかる。しかしながらこの状態が今

後も続くという保証はない。人口の発地となっている茨城県北部は近い未来に地域が崩壊する可能性が高いとみられている地域である。そのためいずれこれらの地域からの流入はとまり、より東京および東京に近いエリアに人が吸い取られていくという構図が拡大していくことになる。



図2 2015年度の土浦市の社会移動の状況(茨城県常住人口調査より)

1-1-B 将来人口

図3は国立社会保障・人口問題研究所による報告書を参考にしてコーホート推計法を用いて行った土浦市の将来人口予測である。2060年には土浦市の人口は約9万1000人となり現在の2/3の水準も割り込む。また少子高齢化も激しくなり、老年人口1人につき生産年齢人口1.26人となる。このような激しい人口形態の変化は社会全体にとって大きな負担となり、ひ

いては市民の生活を破綻に追い込むことが予想される。

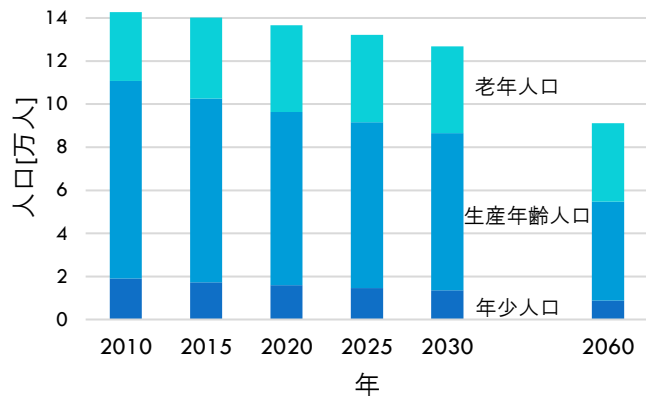


図3 土浦市の将来人口予測

1-2 財政

次に土浦市の現状の財政について考える。財政を性質別に分けると16項目に分けることができ、その中で課題があると考えられる項目は公債費、人件費、物件費、維持補修費・普通建設事業費、扶助費である。それらの項目について分析していく。

公債費は平成27年度に急増している。原因として新図書館施設整備事業及び美術品展示施設整備事業や、新治地区小中一貫教育学校整備事業などの大規模事業があげられる。人件費は類似団体（我孫子市、木更津市、焼津市）と比べて高くなっている。物件費は過去5年間右肩上がりである。原因として新たに整備した施設の維持管理経費の増大があげられる。維持補修費・普通建設事業費は類似団体と比べて高くなっている。原因として維持補修費は一人当たりの公共サービス量が多いことが、普通建設事業費は大規模事業が影響していることが考えられる。扶助費（児童、高齢者などに対して行う社会保障制度の一環）は高齢化によって増加している。

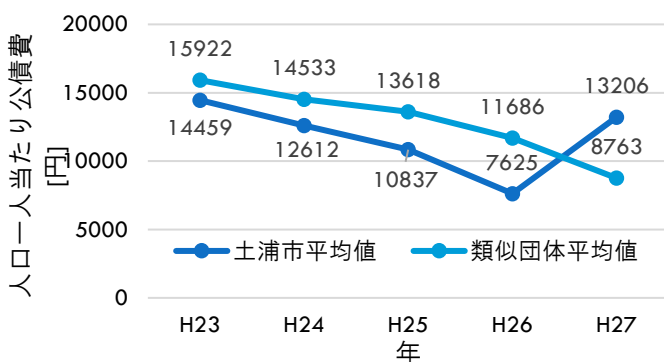


図4 人口一人当たりの公債費の推移

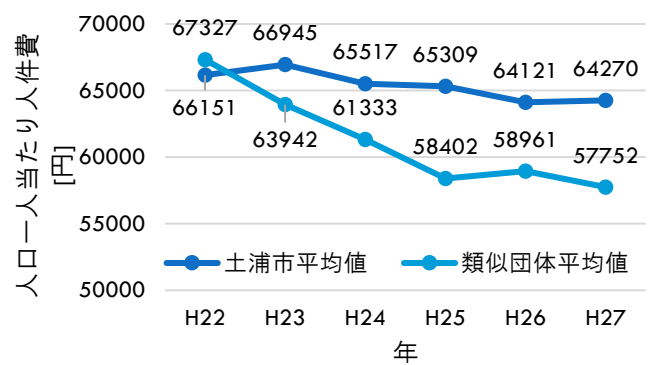


図5 人件費(人口一人当たり)の推移

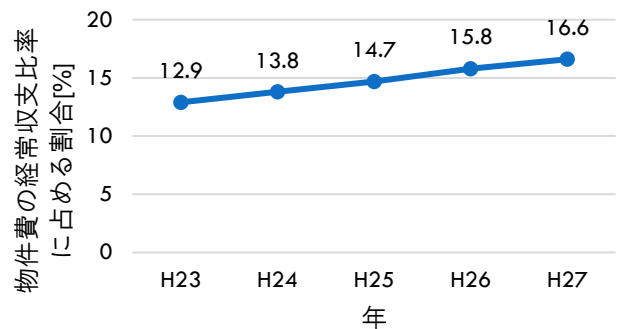


図6 物件費の経常収支比率に占める割合

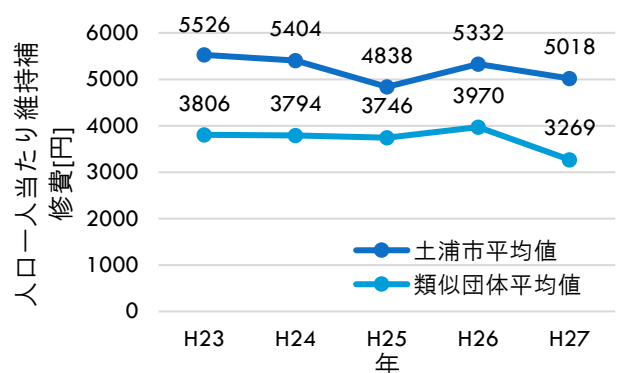


図7 人口一人当たり維持補修費

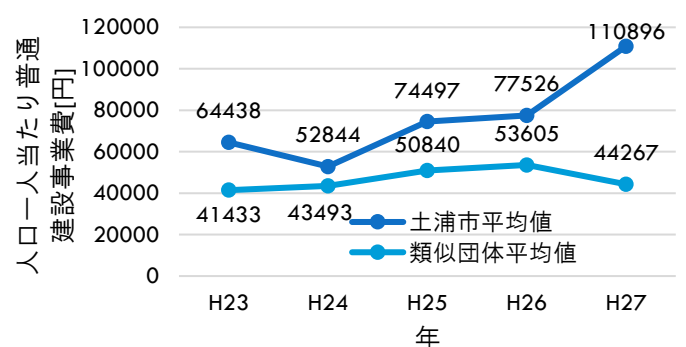


図8 人口一人当たり普通建設事業費

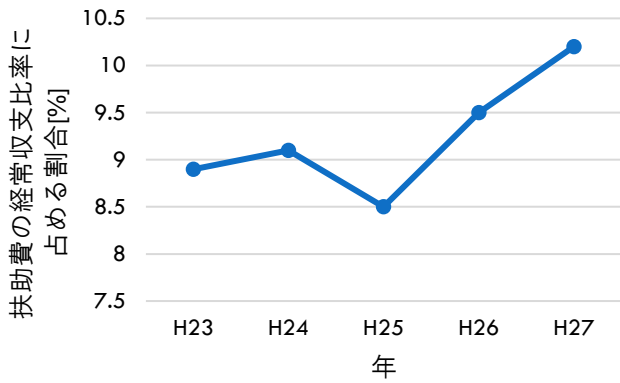


図9 扶助費の経常収支比率に占める割合

土浦市は近年歳入よりも歳出のほうが多いという現状があり、下のグラフを見ればわかる通り今後もこの傾向が続くと考えられる。その際、財政調整基金という計画的に財政運営を行うための貯金を切り崩しているのだが、このままだと平成33年にはこの基金が枯渇することがわかっている。我々の目標としてはグラフのように基金残高を残すことである。また、最終的な目標としては表1に書かれている長期的な課題を解決することがあげられる。しかし、財政調整基金がなければ長期的な課題に取り組む資金がない。よってまずは短期的な課題に取り組むことが必要なのである。

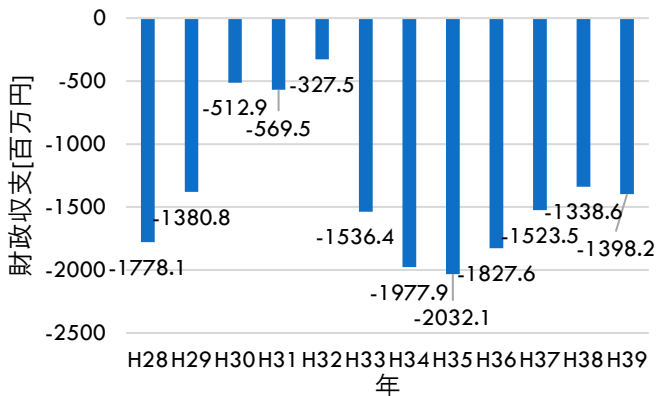


図10 土浦市の財政収支見通し

表1 課題の概要

	短期	長期
人口	人口の流出	出生率の低下
財政	財政調整基金の枯渇	扶助費・公債費の増大

2 将来的展開

税収の減少、扶助費の増大といった財政問題の根本的な解決のためには、人口減少や少子高齢化といった、人口問題の解決が必要になってくる。

そこで市は、特急券控除・健康寿命を延ばすこと・育児休暇支援など、人口減少、少子高齢化の対策に取り組む、長期的に取り組んでいく必要がある。

財源確保の為に短期的な課題の解決策として、土浦市では「第5次行財政改革大綱」や「公共施設等総合管理計画」といった政策を実行しており、歳出の抑制を試みている。これにより財政調整基金の枯渇時期である平成33年というリミットを先送りにすることが期待できる。

しかし、人件費や施設の管理・維持費を削減するといった歳出抑制は、財政問題を長期的に解決できるわけではなく、基金の枯渇という切迫した問題を数年先送りにできるだけである。なぜなら、現在の財政問題は人口減少に伴う恒常的な税収の減少、そして高齢化に伴う年金、医療費などの増加による扶助費の増大が根本的な原因であると考えられ、一時的に財政運営の効率化や市民協働により不足する財源を補うことができて、恒常的な財政問題の根本的な解決のためには人口減少や少子高齢化などの人口問題の解決が必要であるためである。

先に挙げた根本原因を解決するための人口変動を増加、維持に転換するための少子化対策や、扶助費の増加を防ぐために健康寿命を延ばすといった高齢化対策は、政策実行や効果発現に長期的な時間を要するものも多い。そういった長期スパンの計画のなかで、常に現在のような収入の不足と支出の増加は財政における課題となり続けると考えられる。

人口問題の解決までの収入の不足と支出の増加を補うために、新制度の課税による収入の増加策やIT活用などによる支出の削減策などをその時々々の社会情勢や活用できる技術を踏まえながら短期スパンで政策を検討し、繰り返し実行し続ける必要がある。そして短期スパンの財政の改善政策の繰り返しによって得られる猶予を使い、人口減少、少子化問題を解決して安定した税収を確保するための政策や高齢者の健康を維持し扶助費の増加をとどめる政策を長期ス

パンで取り組んでいくべきであると考える。

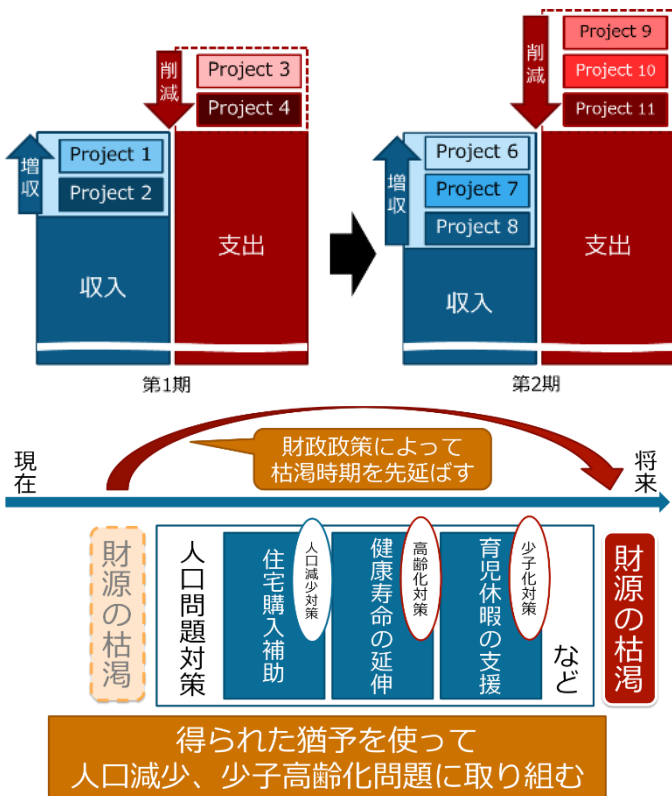


図 11 将来的展開のイメージ

年 8 月)」

<http://www.city.tsuchiura.lg.jp/data/doc/147303990>

[3 doc 4 1.pdf](#)

参考文献 (2018 年 2 月 7 日アクセス)

- 茨城県「茨城県の年齢別人口（茨城県常住人口調査結果）四半期報」
<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/jinko/nenrei/index.html>
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>
- 土浦市「財政状況資料集(平成 27 年度決算分)」
<http://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page000168.html>
- 土浦市「長期財政見通しと財政運営の基本的な考え方(平成 28 年 12 月)」
http://www.city.tsuchiura.lg.jp/data/doc/148763723_2_doc_5_0.pdf
- 土浦市「第 5 次土浦市行財政改革大綱(平成 28 年 3 月)」
http://www.city.tsuchiura.lg.jp/data/doc/146050976_4_doc_4_0.pdf
- 土浦市「土浦市公共施設等総合管理計画(平成 28